

## 第2章 公共施設を取り巻く現状と課題

### 2-1 蒲郡市の概要

#### 2-1-1 蒲郡市の概況

本市は本州のほぼ中心に位置し、渥美半島と知多半島に囲まれた温暖な気候の海辺の街です。温暖な気候を生かしたフルーツ栽培がさかんで、特にハウスミカンには日本有数の出荷量を誇ります。昭和 29 年に三谷町・蒲郡町・塩津村が合併し、市制が施行されました。昭和 30 年に大塚村の大字相楽・大字大塚地区、昭和 37 年に形原町、昭和 38 年に西浦町が合併し、現在に至っています（各市町村・地区の呼称は合併当時のもの）。

海辺のテーマパーク、温泉地、競艇場を有する本市には、観光や娯楽を目的に市外より多くの方が訪れます。平成 26 年 3 月末には、国道 23 号蒲郡バイパスが蒲郡インターチェンジまで開通し、西三河地域や名古屋圏との相互交通アクセスが一層容易となりました。また、平成 27 年 3 月には蒲郡港に大型船舶の接岸に対応した水深 11m 岸壁の一部供用が開始されました。これらにより、本市の観光や地場産業のさらなる発展が期待されています。

古くからの漁師町や、繊維工業で栄えた街を起源としており、限られた平地部に集中して市街地が形成されています。また東海道本線、名鉄蒲郡線などの公共交通も充実しており、コンパクトな都市となっています。

人口 (平成 22 年国勢調査)	82,249 人
世帯数 (平成 22 年国勢調査)	28,864 世帯
財政力指数 (平成 25 年度)	0.84
歳入総額 (普通会計) (平成 25 年度決算)	277.8 億円
歳出総額 (普通会計) (平成 25 年度決算)	256.0 億円



出所：国勢調査、地方公共団体の主要財政指標一覧、蒲郡市決算統計資料

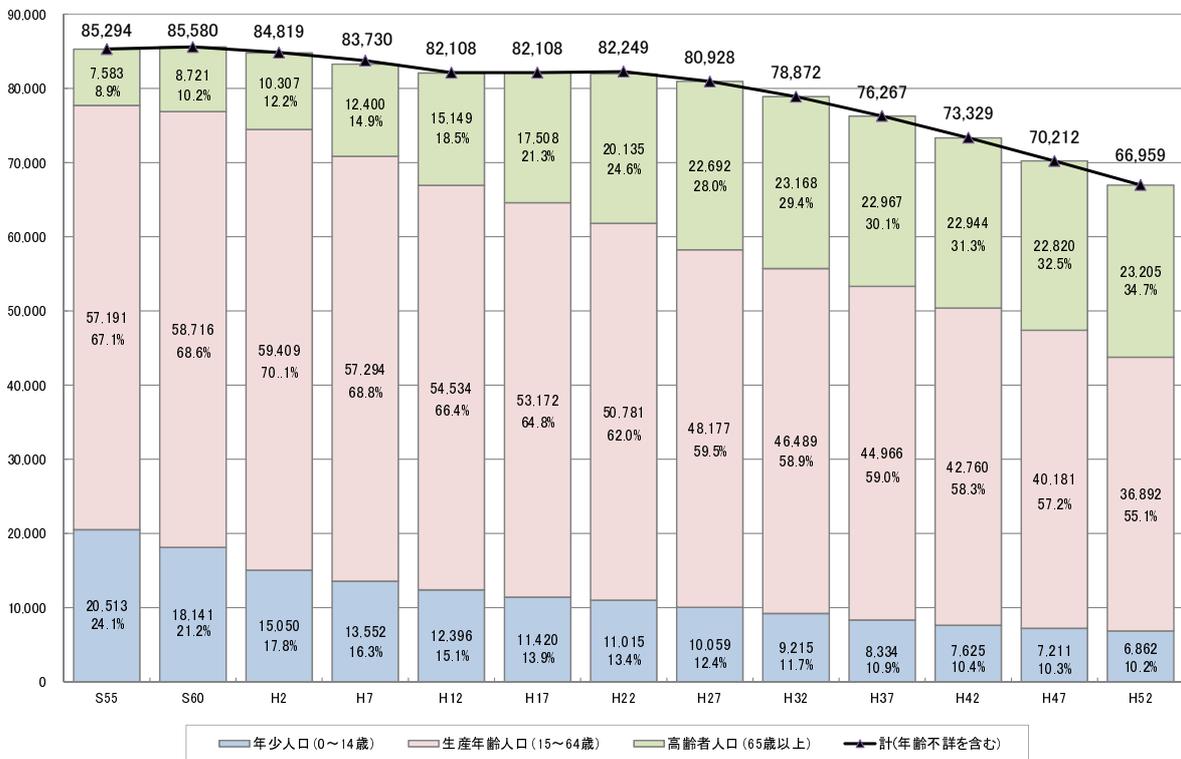
図 2-1 蒲郡市の概況

## 2-1-2 人口の推移・将来予測

本市の人口は昭和 60 年以降緩やかに減少を続けたものの、平成 12 年からの 10 年間は 82,000 人台を維持しています。しかし、将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、平成 52 年には 67,000 人を割り込むまで減少すると見込まれています。

また、平成 22 年から平成 52 年の間に、生産年齢人口は 50,781 人(62.0%) から 36,892 人(55.1%) に減少し、これに伴う税収減などが見込まれます。一方で、高齢者人口は 20,135 人(24.6%) から 23,205 人(34.7%) と、特に高齢者比率が上昇しており、より少ない生産年齢人口で高齢者を支える構造となります。

このような状況下では、人口減少に伴う余剰施設の発生や、高齢化に伴う公共施設の利用ニーズの変化が想定されます。今後これらに見合った公共施設の再編および用途の転用が必要になると考えられます。



※実績値 (S55~H22) は各年の国勢調査をもとに作成しています。

※推計値 (H27~H52) は国立社会保障・人口問題研究所による推計値 (平成 22 年国勢調査をもとに平成 25 年 3 月に公表) をもとに作成しています。

出所：国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査

図 2-2 蒲郡市の人口推移と将来予測

### 2-1-3 歳入の推移（普通会計）

平成20年度から平成25年度にかけて、歳入総額は約250億円から300億円の間で推移しており、平成25年度の普通会計決算額は約277.8億円となっています。また、国・県支出金や地方交付税等の依存財源による歳入は歳入総額の3~4割程度を占め、約100億円前後で推移しています。市税やその他自主財源については、約170億円前後を維持しています。しかしながら、将来の人口減により、これらの自主財源の確保は今後一層厳しくなると想定されます。

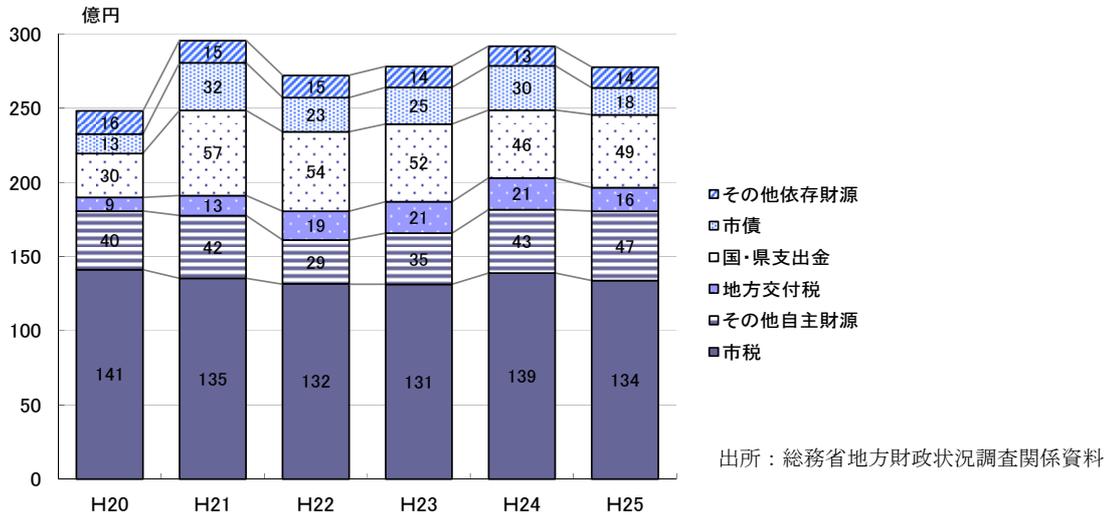


図 2-3 歳入状況（普通会計決算）

### 2-1-4 歳出の推移（普通会計）

平成20年度から25年度にかけて、歳出総額は平成21年度を除き、約230億円から270億円で推移しています。平成21年度歳出総額が他年度に比べて顕著に高いのは、消防施設の移転等が重なったことにより普通建設事業費等が高くなったためです。費目別に見ると扶助費は増加傾向にあり、高齢化が進むことを踏まえると、将来はさらに扶助費の増加が考えられ、財政状況を圧迫する要因となることが想定されます。普通建設事業費等については、平成21年度の特例的な歳出以降は、ほぼ一定を維持しています。しかしながら、今後想定される高齢化による扶助費の増加によっては、その影響により普通建設事業費等が削減される可能性もあります。

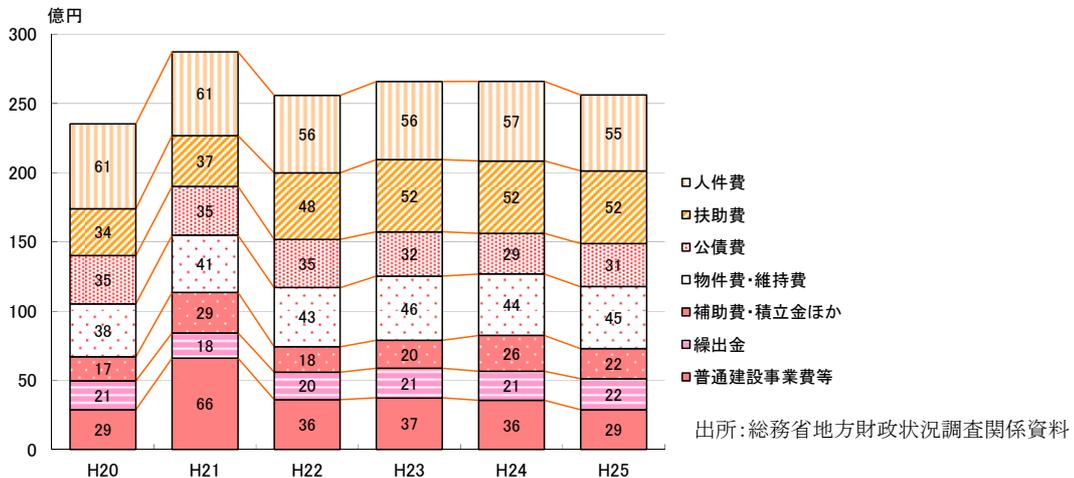


図 2-4 歳出状況（普通会計決算）

## 2-2 公共施設の現状

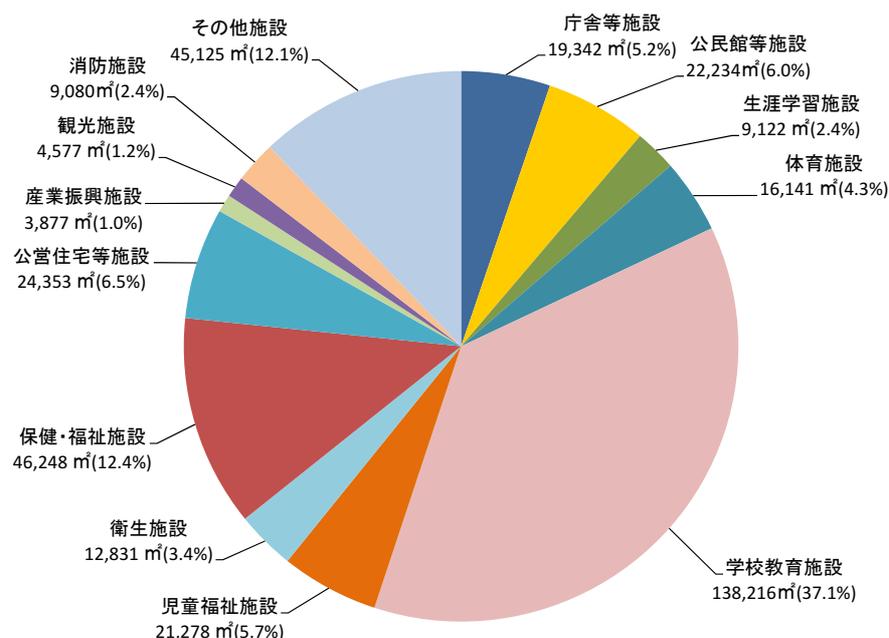
### 2-2-1 公共施設の保有状況

平成25年度末現在、本市では、総施設数251、延床面積372,425㎡の公共施設を保有しています。

用途別の保有状況を見ると、学校教育施設が37.1%と最も多く、二番目に多い保健・福祉施設（12.4%）のおよそ3倍です。三番目に多いのは、その他施設ですが、これは大規模な競艇場の建物がその他施設に含まれているためです。

表 2-1 公共施設保有状況

大分類	中分類	総施設数	総面積(㎡)	延床面積合計(㎡)
庁舎等施設	庁舎・支所等	1	19,342	19,342
公民館等施設	公民館・市民会館	12	22,234	22,234
生涯学習施設	博物館等	3	5,773	9,122
	図書館	1	3,348	
体育施設	スポーツ施設等	12	14,728	16,141
	公園	34	1,213	
	児童遊園地等	22	200	
学校教育施設	小学校	13	76,099	138,216
	中学校	7	54,007	
	専門学校	1	4,418	
	その他(学校教育)	1	3,692	
児童福祉施設	保育園	18	17,904	21,278
	児童館	7	3,374	
衛生施設	ごみ処理施設等	4	11,587	12,831
	斎場	1	1,244	
保健・福祉施設	福祉センター等	11	46,248	46,248
産業振興施設	産業振興施設	1	3,877	3,877
観光施設	観光施設	18	4,577	4,577
公営住宅等施設	公営住宅等	9	24,353	24,353
消防施設	消防署等	63	9,080	9,080
その他施設	駐車場	5	749	45,125
	競艇場	1	43,838	
	その他	6	538	
合計		251		372,425



※公園については、公衆トイレや小屋等建築物といった建築物が対象。

出所：蒲郡市公共施設一覧

図 2-5 蒲郡市における施設用途別の建物延床面積の内訳

## 2-2-2 他の都市との比較

本市の人口 1 人あたりの公共施設面積 (4.53 m<sup>2</sup>/人) は、全国平均 (3.74 m<sup>2</sup>/人) よりも大きく、したがって将来の財政的負担が大きくなることが想定されます。また、本市の可住地面積あたりの公共施設面積 (94.3 m<sup>2</sup>/ha) は、全国平均 (39.5 m<sup>2</sup>/ha) の 2 倍を超える大きさとなっています。

本節では、以上を踏まえて、東三河 5 市での比較と全国の類似した自治体との比較を行います。

### ① 東三河 5 市での比較

東三河 5 市で施設用途ごとの人口 1 人あたり延床面積を比較すると、本市は、下表の半数近い施設について上位 3 位の保有量であることがわかります。

本市の人口 1 人あたり総延床面積 4.53 m<sup>2</sup>/人は、豊橋市、豊川市よりも高い水準となっています。田原市や新城市は本市よりも人口 1 人あたり総延床面積が大きいです。これらの市はいわゆる「平成の大合併」で市町村合併を行っており、旧自治体毎に支所やホール等が整備されていたことなどから、公共施設面積が大きくなっています。

また、可住地面積あたり保有量を比較すると、本市は東三河 5 市の中で保有量が一番多くなっています。新城市、田原市では面積あたりの保有量は少ないものの、広い市域で最低限の住民サービスを確保するために 1 人あたりの保有量が増えていますが、本市はコンパクトな可住地の中により多くの公共施設が配置されていることが 1 人あたりの保有量が多い理由となっています。

表 2-2 東三河 5 市の公共施設整備状況

	蒲郡市	豊橋市	豊川市	田原市	新城市
人口 (人)	82,249	376,665	181,928	64,119	49,864
総面積 (ha)	5,681	26,135	16,079	18,881	49,900
可住地面積 (ha)	3,951	21,877	10,222	13,506	8,287
公共施設面積 (m <sup>2</sup> )	372,425	1,210,148	601,036	395,219	283,862
人口 1 人あたり公共施設面積 (m <sup>2</sup> /人)	4.53	3.21	3.30	6.16	5.69
可住地面積あたり公共施設面積 (m <sup>2</sup> /ha)	94.3	55.3	58.8	29.3	34.3
庁舎面積 (m <sup>2</sup> )	15,584	59,994	14,945	24,960	5,318
公営住宅面積 (m <sup>2</sup> )	24,353	279,312	86,751	63,425	20,364
小中学校面積 (m <sup>2</sup> )	130,106	458,542	246,900	122,328	119,956

※人口は平成 22 年国勢調査の結果 (年齢不詳按分済み) をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は平成 23 年の値を掲載しています。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含みません。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

## ② 類似した自治体との比較

類似した自治体との比較の結果、公共施設保有面積が10～20万㎡程度大きくなっていることがわかります。人口1人あたりの公共施設面積を比較すると、本市は他の自治体より多くの公共施設を保有していることがわかります。また、可住地面積あたりの公共施設面積も、本市は類似4自治体より大きくなっています。

代表的な施設用途別に見ても、庁舎、学校において、本市は類似4自治体より延床面積が大きくなっています。公営住宅においても、わずかに大和郡山市より少ないものの、2番目の大きさとなっています。

表 2-3 類似4自治体と蒲郡市の公共施設整備状況

	蒲郡市	滋賀県 守山市	茨城県 牛久市	愛知県 知多市	奈良県 大和郡山市
人口（人）	82,249	76,560	81,864	84,768	89,023
総面積（ha）	5,681	5,573	5,888	4,576	4,268
可住地面積（ha）	3,951	4,496	4,778	4,324	3,878
公共施設面積（㎡）	372,425	211,349	188,463	286,883	284,431
人口1人あたり公共 施設面積（㎡/人）	4.53	2.76	2.30	3.38	3.20
可住地面積あたり公共 施設面積（㎡/ha）	94.3	47.0	39.4	66.3	73.3
庁舎面積（㎡）	15,584	9,222	6,196	10,788	9,081
公営住宅面積（㎡）	24,353	20,134	16,749	7,108	24,738
小中学校面積（㎡）	130,106	98,947	96,856	126,062	122,686

※類似団体は人口については市内に住む総人口を、面積については総面積および可住地面積を、財政力については財政力指数を用いて評価を行い、本市との差異がいずれも25%程度におさまる都市で、近隣都市へのアクセスが良いことからベッドタウンとして発展してきた一方で、湖沼・海・河川・丘陵など自然に恵まれた側面も兼ね備えている点も共通しています。

※人口は平成22年国勢調査の結果（年齢不詳按分済み）をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は平成23年の値を掲載しています。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含みません。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

## 2-3 公共施設維持管理の将来推計

### 2-3-1 公共施設の築年数

蒲郡市公共施設白書で対象とした施設の延床面積の築年別整備状況を見ると、昭和39年までに建設された建物が10.4%、昭和40年代に建設された建物が28.5%、昭和50年代に建設された建物が22.6%を占め、築30年を超える建物が全体の61.5%を占めています。

昭和40年代に建設された建物が28.5%と高い割合を占める背景には、公民館等施設の建物約11,204m<sup>2</sup>が昭和48年に建設されたことや、学校教育施設が毎年建設されてきたことが挙げられます。学校教育施設については84.8%が築30年を超えています。

これらの築30年を超える建物は今後、老朽化による大規模修繕や建替えが必要となり、多くのコストがかかることが想定されます。

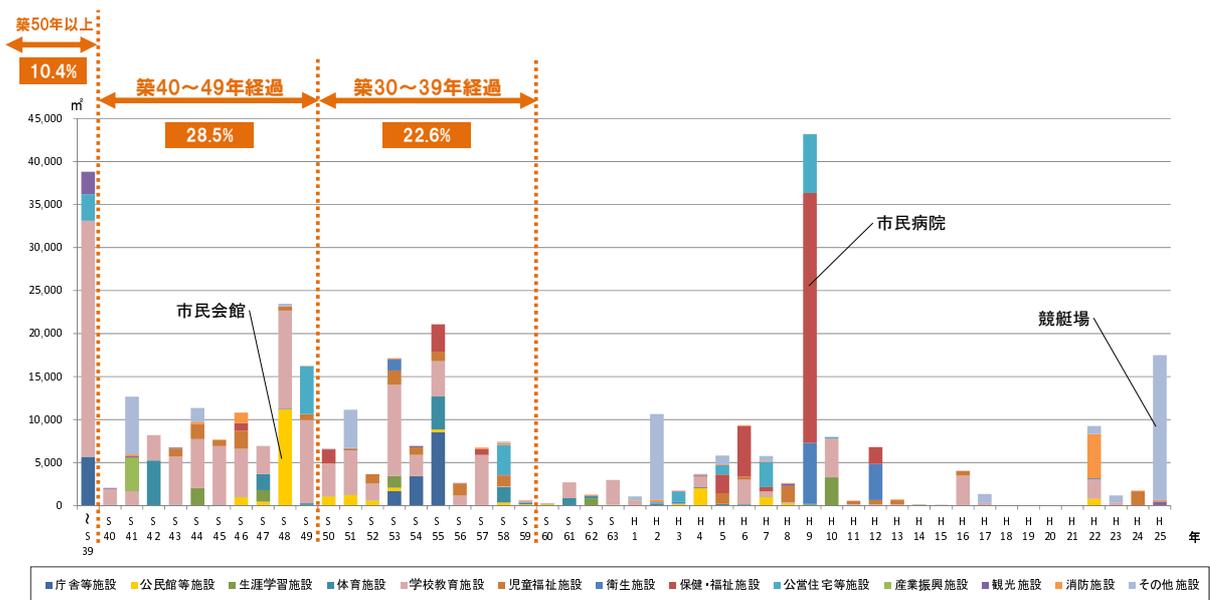


図 2-6 公共施設の築年別延床面積

## 2-3-2 公共施設の維持更新にかかる将来費用

### ① 維持更新における2つのシナリオ設定

維持更新にかかる将来費用の算出にあたり、修繕・改修・建替について以下のとおり定義しました。また、維持更新については建物の標準的な耐用年数を60年として建替時期としたシナリオ1（標準シナリオ）と、耐用年数を80年と長寿命化するシナリオ2（長寿命化シナリオ）を設定しました。シナリオ2については日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」によれば、鉄筋コンクリート造の主要な建物の目標耐用年数は50～80年とされていることから設定しています。

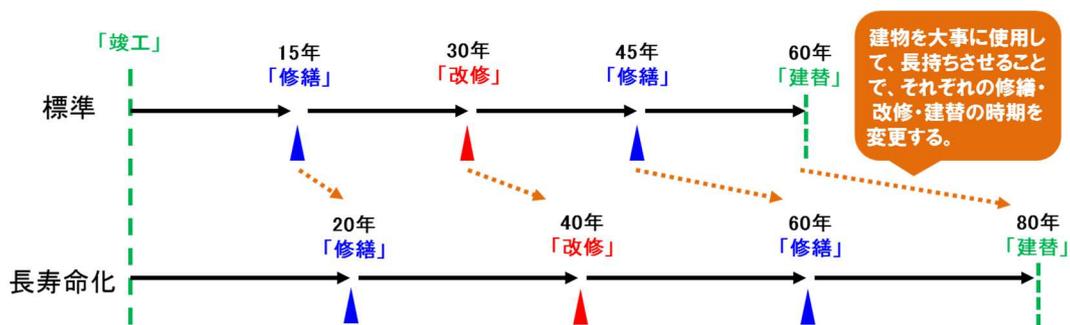


図 2-7 各シナリオの比較

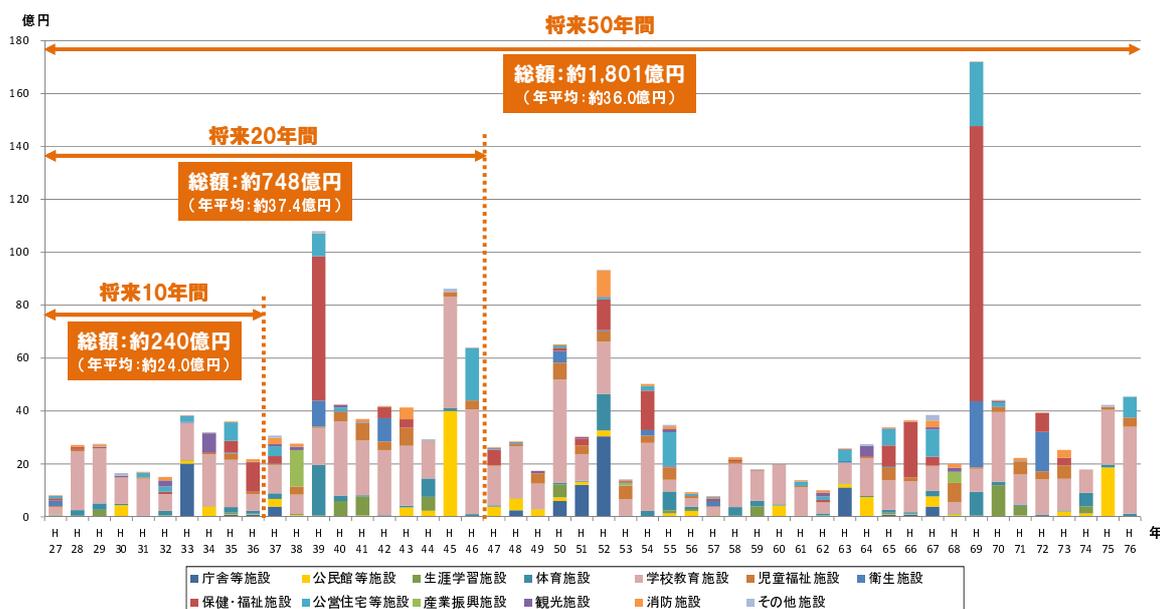
表 2-4 修繕・改修・建替の定義

	定義
修繕	比較的軽微な工事。屋根や壁の塗り替え、設備のオーバーホールなど、部材・部品の交換を必要としないものを指す。
改修	部材・部品の交換を必要とするものを指し、大規模改修などが該当する。
建替	新たな施設に建替える。

## ② 標準シナリオ（シナリオ 1）

シナリオ1では建替周期を60年と設定し、修繕周期を15年、改修周期を30年としています。

将来10年間で約240億円（年平均約24.0億円）、将来50年間では約1,801億円（年平均約36.0億円）の費用がかかる見込みです。特に、市民病院が改築を迎える見込みの平成69年度には単年度で170億円を超える費用がかかることが見込まれています。



期間	年あたり平均費用	合計費用
将来 10 年間	約 24.0 億円	約 240 億円
将来 20 年間	約 37.4 億円	約 748 億円
将来 50 年間	約 36.0 億円	約 1,801 億円

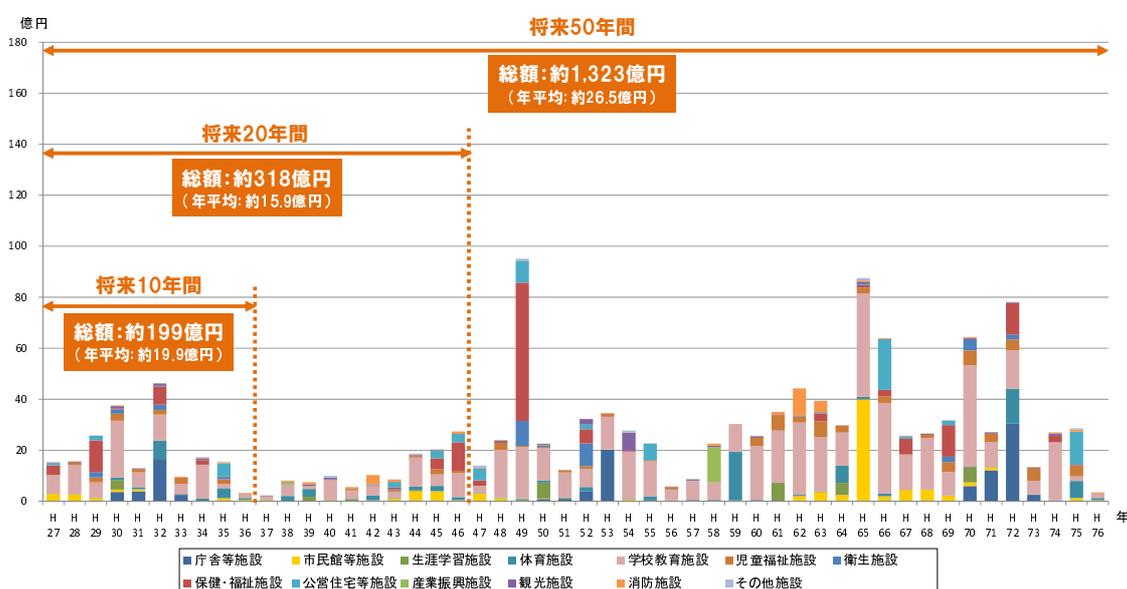
※競艇場は算定の対象外としています。

図 2-8 将来費用算出結果（シナリオ 1）

### ③ 長寿命化シナリオ（シナリオ 2）

シナリオ 2 では建替周期を 80 年と設定し、修繕周期を 20 年、改修周期を 40 年としています。将来 10 年間で約 199 億円（年平均約 19.9 億円）、将来 50 年間では約 1,323 億円（年平均約 26.5 億円）の費用がかかる見込みです。シナリオ 1 と比較して、将来 50 年間の平均費用で約 9.5 億円の費用削減が可能であることがわかります。

ただし、このような長寿命化を図った場合においても、将来 50 年間における 1 年あたり平均費用は約 26.5 億円と、最近 6 ヶ年度における公共施設に係る経費の年度平均（約 18.6 億円）を上回る結果となっています。



期間	年あたり平均費用	合計費用
将来 10 年間	約 19.9 億円	約 199 億円
将来 20 年間	約 15.9 億円	約 318 億円
将来 50 年間	約 26.5 億円	約 1,323 億円

※競艇場は算定の対象外としています。

図 2-9 将来費用算出結果（シナリオ 2）

## 2-4 公共施設を取り巻く現状と課題のまとめ

### 2-4-1 市の地理的特性

古くからの漁師町や、繊維工業で栄えた街を起源としており、限られた平地部に集中して市街地が形成されています。また、公共交通も充実しており、コンパクトな都市となっています。

公共施設に関しても、このコンパクトな都市構造に対応するよう、効率的かつ効果的な施設配置を行う必要があります。また、公共施設は、市民の暮らしを豊かにし、住んでいる人が輝ける場を提供し、まち全体の魅力を高める役割を担っています。市のまちづくりや人口減少の抑制などに向けた施策も踏まえ、魅力あるサービスを提供し、多くの人々が何度も使ってみたくなるような公共施設を創出する必要があります。

### 2-4-2 人口の動向

本市の人口は平成12年からの10年間は82,000人台を維持したものの、将来人口は平成52年には67,000人を割り込むまで減少すると見込まれています。その間に生産年齢人口が減少し高齢者人口が増加することが見込まれ、平成52年には3人に1人が高齢者になることが予想されています。

人口減少や少子高齢化による市民ニーズの変化にあわせ、公共施設の用途や公共施設で提供するサービスを変えていく必要があります。

### 2-4-3 財政状況

これまで、人口増加や高度経済成長、昭和50年代までの潤沢なモーターボート競走会計からの繰入金などを背景に施設整備を進めてきましたが、今後は、人口減により、自主財源の確保が難しくなる一方で、高齢化が進むことを踏まえると、将来は扶助費の増加が考えられます。結果として、公共施設に使う普通建設事業費等の削減の可能性が想定されます。これらを踏まえて「身の丈にあった」公共施設に変えていく必要があります。

### 2-4-4 公共施設の整備状況

全国平均よりも人口1人あたりの公共施設面積が大きく、特に可住地面積で比較するとその差が顕著です。人口・面積・財政力の近い類似都市と比較してもその傾向は変わらず、将来的には公共施設の維持管理のために財政負担が大きくなることを見込まれます。

### 2-4-5 公共施設の将来の維持更新費用

今後50年間の公共施設の維持更新費用を試算すると、標準周期シナリオで考えると年平均約36.0億円、長寿命化シナリオで考えると年平均約26.5億円かかることを見込まれます。長寿命化シナリオで考えても、最近6ヵ年度における公共施設に係る経費の年度平均（約18.6億円）を上回る結果となります。人口減少に伴う余剰施設の発生や、高齢化に伴う公共施設の利用ニーズの変化を考えると、修繕・改修・建替えについて利用状況やコスト状況を踏まえて、公共施設の再編および用途の転用を含めて検討する必要があります。